

2016年7月19日

四国電力株式会社

取締役社長 佐伯 勇人 様

〒790-0003 松山市三番町 5-2-3 ハヤビル 3F

伊方原発をとめる会

事務局長 草薙順一

〒896-0021 鹿児島県いちき串木野市住吉町 134

川内原発 30 キロ圏住民ネットワーク

代表 高木章次

申し入れ書

1. 申し入れ項目

- (1) 材質に問題のある3号機原子炉容器上蓋(うわぶた)の取替をしないまま再稼働をねらうことは、住民を危険にさらすものであり断じて許されない。原発再稼働に巨額の予算を投じることをやめ、ただちに廃炉に向かうべきである。
- (2) 17日に発生した、伊方3号機の一次冷却水ポンプの水漏れは、重大な冷却材喪失にもつながるものである。危険な再稼働をやめるべきである。
- (3) 熊本地震の記録の一部を分析した原子力規制委員会・前委員長代理が、基準地震動の「過小評価」を指摘しており、抜本的な見直しを行うこと。

2. その理由

- ① 貴社は、応力腐食割れを起こしやすいインコネル600製の原子炉容器上蓋の取り替えを2013年に行うと発表していたにもかかわらず、その交換も行わないまま、伊方3号機を再稼働させようとしている。伊方原発と同じウェスティング・ハウス製造の米国のデビスベッセ原発では、インコネル600の原子炉容器上蓋の損傷が激しく、制御棒が入らなくなることも危惧された。強烈な地震動が繰り返し襲った際に割れが進行し破裂という重大事故の可能性も排除できない。(資料 1-1~1-4 参照)
- ② 一次冷却水ポンプのシールのトラブルは、重大な冷却材喪失につながるものが四国電力から規制委員会への報告書にも記されている(資料 2-2)。原子炉が高温・高圧となり、そこに強烈な地震動が襲った時の危険性ははなはだ大きい。軸と軸受けの隙間対策は、外側で押さえ込む機能が喪失すれば、壊れていなくてもシールから高温・高圧・高濃度に放射能を含んだ一次冷却水が漏れ始める。(資料 2-1、2-2、2-3 参照)
- ③ 原子力規制委員会の委員長代理で耐震安全性の審査の中心にいた島崎邦彦氏が熊本地震のデータと比較して、基準地震動の算出において「過小評価」があることを指摘している。これは大阪府立大学名誉教授の長沢啓行氏が基準地震動の「過小評価」を指摘してきたことの一部が証明されたとみるべきである。伊方原発について、多様な過小評価が指摘されてきており、熊本地震など最新の知見をもとに見直すべきである。(資料 3 島崎邦彦氏の書簡参照)